

では、前装冠の急激な増加が注目された。架工義歯は年々増加する傾向がみられた。(3)年令別との関係は、総義歯では、60代、50代で1,439個、総数2,445個の58.9%を占め、次いで40代17.3%、70代17.0%、30代3.9%の順となった。局部床義歯は、40代1,570個、総数6,209個の25.3%、次いで50代23.4%、30代18.5%であった。各種歯冠補綴物では、20代2,120個、総数7,125個の29.8%、次いで30代22.7%、40代19.3%となった。また、架工義歯においては、20代879個、総数2,278個の38.6%、次いで30代22.3%、40代19.0%、そして、10代12.2%であった。

演題3. 学童の齲蝕罹患傾向と処置歯率に関する疫学的分析

○田沢光正, 原田 潮, 飯島洋一, 松田和弘,
高江洲義矩, 原田順男*

岩手医科大学歯学部口腔衛生学講座
岩手医科大学歯学部補綴学第1講座*

前報において、私共は乳歯齲蝕が現在、1、2歳の低年齢児に多発傾向にあるために、永久歯の齲蝕予防のための歯科保健指導の効果が減弱されている現状を指摘した。今回(1976年調査)、東北地方の5地区における小学校児童の齲蝕罹患状況を分析して、齲蝕の疫学的標示に用いられるDMF、すなわちCaries experienceの内容について、いくつかの考察を試みた。とくに、学年別児童について歯種群による齲蝕の罹患傾向と処置歯(F)の推移についての地域差による要因を検索することを目的とした。調査対象地区は、青森県北津軽地区および東目屋地区、岩手県松尾および宮守地区、山形県上山地区であり、いずれも農山村の小学校児童1年~6年生である。被検者総数:1,888名。調査結果として、6歳頃から11歳頃までの齲蝕罹患傾向をDMFT指数でみると回帰直線であらわすことが可能であり、直線の傾向は地域差を示す指標となりうる。DMFからF歯率を算出して地区における齲蝕の処置状況について考察してみると、F歯率の高い地区は齲蝕罹患が減少する傾向にあるが、齲蝕多発地区(東目屋)についてみれば、処置歯率の増加がみられる一方、DM率の著しい増加傾向が認められる。このことは、歯苔の付着が異常に多発している小学校児童の現状に、単なる予防充填処置をもってしても齲蝕

の減少効果が得られないことが言える。齲蝕罹患の高い第1大臼歯群と上顎前歯群についての検討を行ったが、とくに上顎前歯群の罹患上昇が著明であり、小学校4年生より急激に増加して、6年生時ではDMF歯率が20~30%に達している。若年者の上顎前歯部の処置が容易でないことから、その保護の重要性が急務であることを強調する。なお、本調査地区において、飲料水中フッ素濃度は北津軽地区が0.3~3.2ppm、他の4地区は0.1ppm以下であった。

演題4. ランカスター・クレフト・パレート・クリニックでの口蓋裂患者の治療

○亀谷哲也

岩手医科大学歯学部歯科矯正学講座

Lancaster Cleft Palate Clinic は唇、顎、口蓋裂患者及び顎、顔面、頭部の異形成、障害を対象とした診療所で1936年一矯正専門医であるDr. H. K. Cooper, Sr. によって開設された。現在アメリカにはこの種の診療所は244カ所あるがその中でも歴史の古い所として知られている。

この診療所の機構は臨床、言語治療、Social service、研究の4部門に大きく分け、各部門のstaffが横に密接な連携を保ちながら治療にあたっている。診療部門ではdiagnosis and multidiscipline clinical treatment and rehabilitation を目指し、研究部門ではlongitudinal research in cleft lip and cleft palate を研究活動の基礎としている。

治療は患者の出生と同時に開始され、まず両親は小児科医のもとで授乳等保育と今後の治療上の諸問題について概要が説明される。診療所では、主任(補綴医)を始め形成外科医、矯正歯科医、言語治療者、聴力学者、遺伝学者が夫々の立場から診査、治療を行なう。Social worker は州政府に対する医療補助の手続きも含めて、事務上の相談と、家族ぐるみの治療の進め方、更にその後の社会生活に対する指導相談を行なう。

長期治療体制の最初の診査時(新生児の場合は3カ月以内)から資料が整えられる。通常定期診査は半年毎に行なわれ、年に1~2回は顔面及び口腔内写真の撮影と印象採得、頭部X線規格写真、X線映画、聴力テスト等が基本資料として残される。

口唇を始めとした形成手術は、出生後10週以上、ま